

事務事業名	食育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	健康づくり推進課	地域栄養ケア推進係	青木 正人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち	
	施策分野		健康づくり・健康増進	
	めざす姿		一人ひとりに健康づくりが定着し、元気で暮らしている	
根拠法令	名 称	食育基本法		
		健康増進法		
		地域保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成14年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
市民			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）	
		事業費	1,344		1,143		845	
		人件費	22,726		21,597		15,261	
目 的		総事業費	24,070		22,740		16,106	
食育に関する施策を実施することで、食生活や健康に関する意識の醸成を図り、豊かな心を育むとともに、心身の健康の維持増進や生活の質の向上へつなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		845				
		合 計		845				
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	養成講座開催数					単位	回
	内容説明	食生活改善推進員養成講座開催回数とその補講回数						
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定	8	5	5			
		実 績	8	5	――			
活動指標 2	名称	大和市食生活改善推進協議会の活動（市委託事業分）					単位	人
	内容説明	食育推進活動実施人数						
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定	1,000	1,000	1,000			
		実 績	1,820	1,627	――			
活動指標 3	名称	食育イベント参加数					単位	人
	内容説明	食育フェア、Health&Beautyフェア参加者数						
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定	1,000	1,000	1,000			
		実 績	1,922	2,498	――			
活動指標 4	名称	大和市食生活改善推進員の人数					単位	人
	内容説明	大和市食生活改善推進協議会の会員数						
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定	83	72	73			
		実 績	72	73	――			
課 題		食育推進計画に基づき、庁内・地域・企業等食育関係者との連携を強化し、食育の大切さを普及啓発する必要があります。 食育の担い手である食生活改善推進員を養成し、地域のボランティアとして活動する人数を維持する必要があります。 健康格差の縮小のため、健康無関心層へのアプローチが必要です。 若い世代への普及啓発活動を強化し、健康課題を改善する必要があります。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・第3次大和市食育推進計画をもとに総合的かつ計画的に食育を推進します。 ・食生活改善推進員養成講座を行い、ボランティア人材の確保に努めます。 ・健康的な食環境整備を進めるため、「やまと食の応援団」との連携を図ります。 ・若い世代の健康課題改善に向け、食に関する正しい知識の普及啓発を行い、健康への理解を深めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	食育基本法に基づき事業を実施しています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	イベントにおいて、内容を工夫したことにより参加者数は伸びました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	最小限の予算と人工で実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	受益・負担が適正になるよう努めています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	ホームページの充実や、駅及び飲食店でのパンフレット配布、イベントでのアンケートの実施など、社会的配慮を行いました。

事務事業名	健康づくり普及啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	健康づくり推進課	地域保健活動係	青木 正人

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち	
	施策分野		健康づくり・健康増進	
	めざす姿		一人ひとりに健康づくりが定着し、元気で暮らしている	
根拠法令	名 称	健康増進法		
		地域保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和58年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市民			6年度（決算額）		7年度（決算額）	8年度（予算額）		
		事業費	1,862		1,714	1,774		
		人件費	15,380		20,080	20,080		
目 的		総事業費	17,242		21,794	21,854		
地域で健康づくりのリーダーとして活動する健康普及員の支援を行うことで、地域の健康づくりを推進し、市民の健康増進を目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		1,774				
		合 計		1,774				
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	健康普及員地区活動				単位	回	
	内容説明	健康普及員が11地区で行う健康講座の開催回数						
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定		35	35	35		
		実 績		49	47	――		
活動指標 2	名称	講座参加者数				単位	人	
	内容説明	健康普及員が11地区で行う健康講座の参加者数						
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定		700	700	700		
		実 績		1,409	1,561	――		
活動指標 3	名称	地域事業への参加回数				単位	回	
	内容説明	市民まつり、ふれあい広場等の健康づくり普及・啓発の回数						
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定		25	25	25		
		実 績		17	13	――		
活動指標 4	名称	地域事業への参加者数				単位	人	
	内容説明	市民まつり、ふれあい広場等の健康づくり普及・啓発の人数						
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定		2,000	2,000	2,000		
		実 績		4,407	3,247	――		
課 題								
健康普及員は、任期2年として自治会推薦で72名の選出を依頼していますが、担い手が不足し、欠員が生じている地区があります。健康普及員がやりがいを持ち、地域に根づいた活動ができるよう、市民や自治会等に健康普及員の必要性を周知するなど、地域の関係団体との調整や支援が必要です。								

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・今後も健康普及員及び健康普及員連絡協議会が自主的かつ円滑に事業展開ができるよう支援していきます。 ・自治連理理事会や自治会長、関係団体、市民等へ、様々な機会を通じて健康普及員の役割や活動内容を周知し、より一層地域に根付いた活動ができるよう支援していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民の健康づくりを推進するため、地域ぐるみでの健康づくりを担う健康普及員の育成・支援をしています。他の団体との連絡調整や、市と協働して地域に根付いた活動を展開するためにも市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	地区活動や全体の協議会活動にあたっては、効果的で多くの人が参加できるような内容や周知方法を検討し、実施していく必要があります。また、健康普及員のなり手が不足する中で、健康普及員がやりがいをもって活動できるような活動支援や、地域への関係団体との連携など、なり手の確保に向けた工夫が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	健康普及員活動が円滑に行われるための最低限の経費に努めており、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	健康普及員活動は、多くの市民が健康づくりに取り組めるよう、利用料などの負担を設けてはいません。一部活動内容によっては、材料費などの実費相当分を参加者の自己負担としています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	健康普及員主催の教室は、安全に実施できる範囲で、あらゆる市民が参加できるように考慮しています。健康普及員作成の広報誌については、ユニバーサルデザインを考慮し、手に取りやすいよう市内の公共施設や各駅のラックに配架するなど、情報発信に努めています。

事務事業名	健康相談・教育事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	健康づくり推進課	地域保健活動係	青木 正人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち		
	施策分野		健康づくり・健康増進		
	めざす姿		一人ひとりに健康づくりが定着し、元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	健康増進法			
		地域保健法			
		高齢者の医療の確保に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和58年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	32,802	32,846	34,126
	人件費	74,249	72,644	61,757
目 的	総事業費	107,051	105,490	95,883
保健師や管理栄養士等による相談・教育・保健指導を実施することで、生活習慣病等の予防を図り、いつまでもみんなが元気でいられるまちの実現を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
	県支出金		1,074	
	市債		0	
	その他		24,729	
	一般財源		8,323	
	合 計		34,126	

3. 活動内容

活動指標1	名称	健康教育参加人数			単位	人
	内容説明	市民や地域の団体から依頼があり、開催した健康講座など				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	13,000	13,000	13,000	
		実 績	9,370	8,580	―――	
活動指標2	名称	健康相談者数			単位	人
	内容説明	電話相談、窓口での来所相談、教室開催時の健康相談				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	5,000	5,000	5,000	
		実 績	2,750	3,088	―――	
活動指標3	名称	訪問指導件数			単位	件
	内容説明	訪問指導を行った延件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1,800	1,800	1,800	
		実 績	599	649	―――	
活動指標4	名称	24時間健康相談入電件数			単位	件
	内容説明	入電件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	23,000	23,000	19,000	
		実 績	22,941	18,495	―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・市民の方が健康意識を向上できるよう、また、自身の生活習慣を振り返り、健康づくりに役立てることができるよう、健康講座（健康教育）を開催していきます。 ・健康測定機器（体組成計、血行動態付血圧計、骨量測定計等）を活用し、より効果が得られるよう、健康教育、相談を行います。 ・糖尿病重症化予防における個別相談において、訪問や電話、窓口にて行う等、効率的な実施に努めます。 ・今後も生活習慣病の発症及び重症化予防について、医療との連携に努め、更なる成果の向上を目指します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	生活習慣病の発症や重症化予防、介護予防の取り組みは、市民の健康増進だけでなく、医療給付費や介護給付費などの社会保障費の削減につながることから、市が関与する必要性が高いといえます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	生活習慣病の重症化予防の保健指導について、対象者が生活習慣を改善することで、病態が改善できるよう医療との連携が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	会計年度職員の専門職を雇用するなど、必要最低限の費用を見込み、適正化に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市民の生活および個人の健康状態に応じた健康づくりに取り組むことを目的としていることから、市民への負担は求めています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	活動内容の案内、広報、ポスター、通知文書、ICTの利用等、様々な方法を活用し市民参加を促すとともに、ユニバーサルデザインに配慮した情報提供を行いました。

事務事業名	一般介護予防事業（健康づくり関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	健康づくり推進課	健康施策推進係	青木 正人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち		
	施策分野		健康づくり・健康増進		
	めざす姿		一人ひとりに健康づくりが定着し、元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
6 5 歳以上の市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	87, 077	66, 155	62, 692
	人件費	55, 368	56, 298	55, 093
目 的	総事業費	142, 445	122, 453	117, 785
介護予防の普及啓発、高齢の方の活動支援を行い、介護 予防の推進を図り、高齢の方がいつまでも元気でいられ るまちを目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		14, 074
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・介護予防普及啓発のためのセミナーを開催します。 ・介護予防サポーター講座を市内の各地域包括支援セン ターで実施し、介護予防の推進を図ります。		県支出金		7, 837
		市債		0
		その他		16, 924
		一般財源		23, 857
		合 計		62, 692

3. 活動内容

活動指標1	名称	介護予防セミナー等開催回数			単位	回
	内容説明	直営型及び委託型介護予防セミナー等の開催回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	120	120	120	
		実 績	103	124	――	
活動指標2	名称	介護予防サポーター講座・受講者実人数			単位	人
	内容説明	地域包括支援センターで開催する講座の受講者実人数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	120	150	150	
		実 績	150	153	――	
活動指標3	名称	ひまわりサロンの利用者数			単位	人
	内容説明	ひまわりサロンの延べ利用者数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	7,000	7,000	6,500	
		実 績	7,248	7,536	――	
活動指標4	名称	健康遊具を活用したセミナー開催回数			単位	回
	内容説明	健康寿命をのばそう！まると講座、プチトレセミナー等				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	45	45	45	
		実 績	54	64	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・健康遊具を活用した「健康寿命を伸ばそう！まると講座」や介護予防セミナー等を開催し、引き続き介護予防の普及啓発に努めます。 ・介護予防サポーター養成事業では、交流会を実施しサポーター同士の交流促進を図ります。 ・ふれあいネットワーク事業では、ひまわりサロンと地域のミニサロンの連携やボランティアの育成を推進し、住民主体の通いの場が充実するよう支援します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	介護予防の普及啓発は地域全体の課題であり、積極的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	介護予防サポーターの増加やふれあいネットワーク事業の充実、健康遊具を活用した講座の開催等、十分な成果を上げていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	地域包括支援センターや社会福祉協議会の専門性やノウハウを活用するため、業務委託を行っており、十分な成果を上げていると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	原則すべての65歳以上の方への事業であり、受益と負担については適正な水準となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまとへの掲載や民生委員児童委員等を通じて直接的に地域への周知を行う等、社会的配慮を十分に行っています。

事務事業名	特定保健指導事業（市直営分）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	健康づくり推進課	地域栄養ケア推進係	青木 正人

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち		
	施策分野		健康づくり・健康増進		
	めざす姿		一人ひとりに健康づくりが定着し、元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律			
		健康増進法			
		国民健康保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成21年度				設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
40歳から74歳までの国民健康保険被保険者で、特定健康診査等の結果から、メタボリックシンドローム(以下メタボとする)及び予備群と判定された者。		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）			
		事業費		1, 002		1, 133		1, 134	
		人件費		12, 075		12, 925		12, 851	
目 的		総事業費		13, 077		14, 058		13, 985	
市専門職が集団・個別の保健指導を行い、メタボ該当者及び予備群を減らし、生活習慣病の発症を予防することで、いつまでもみんなが元気でいられるようにします。		8年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		433					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		701					
手段、手法【実施手法：直営】		合 計		1, 134					
・地域医療センター、生涯学習センター等で、管理栄養士・保健師等による集団教室を実施します。 ・教室に参加できない対象者の一部については、管理栄養士・保健師による訪問や窓口での個別相談を実施します。 ・集団教室等に申込がない対象者については、管理栄養士・保健師が電話かけによる利用勧奨を実施します。		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称		実施人数		単位	人	
			内容説明		特定保健指導の訪問及び面接等を実施した人数				
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度	
				予 定	264		296		308
成 果（効果・予測）		実 績		222		133		――	
メタボの該当者及び予備群を減らし、生活習慣病予防が図れます。		活動指標 2	名称		実施率（特定保健指導実施者／特定保健指導該当者）		単位	%	
			内容説明		特定保健指導の訪問及び面接等を実施した人数の割合				
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度	
				予 定	26		28		30
		課 題		実 績		25. 4		16	
特定保健指導実施率向上のために、教室のPR活動、参加勧誘を強化するとともに、教室の方法・内容を見直す必要があります。特に40～50代の実施率を向上出来るような工夫が必要です。 令和6年度より、第4期特定健診・特定保健指導でアウトカム評価が導入されたため、さらに成果につながる保健指導を行う必要があります。		活動指標 3	名称				単位		
			内容説明						
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度	
				予 定					
				実 績					
		活動指標 4	名称				単位		
			内容説明						
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度	
				予 定					
				実 績					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・ 特定保健指導の実施率向上のため、教室・個別相談の参加者増加に努めます。 ・ 集団教室については、方法・内容を見直し時間を短縮することにより、参加しやすい教室を目指します。 ・ 特定保健指導未利用者については、利用勧奨を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	法令があり市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	web会議システムを使用した面談の推進や集団教室の周知方法の見直し等、効率的に運営出来るように努めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の費用を見込み、適正化に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	特定保健指導該当者はどなたでも相談可能であり、受益の公平性は適切であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	郵送での通知や電話での勧誘の他、電子申請を取り入れるなど、社会的配慮を行いました。

事務事業名	大和市健康ポイント事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	健康づくり推進課	健康施策推進係	青木 正人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち		
	施策分野		健康づくり・健康増進		
	めざす姿		一人ひとりに健康づくりが定着し、元気で暮らしている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成28年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
20歳以上の市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	5,491	4,096	3,799
	人件費	10,382	12,048	10,843
目 的	総事業費	15,873	16,144	14,642
健康づくりに係るポイント事業を行うことで、自主的に健康づくりに取り組む機会の創出を図り、いつまでもみんなが元気でいられるまちの実現を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		520
		一般財源		3,279
		合 計		3,799
特定健診や各種がん検診、健康に関する教室、イベントなど、市が指定する健康づくりに係るプログラムへの参加に対してポイントを付与し、一定数のポイントに到達				

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	ポイント対象事業数			単位	事業
		内容説明	ヤマトン健康ポイントが付与されるイベント、教室等の数				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	410	420	430	
			実 績	410	429	— — —	
成 果（効果・予測）							
健康づくりに取り組むきっかけづくり及び習慣化支援を行うことで、健康づくりに取り組んでいる市民の増加が期待できます。							
	活動指標 2	名称	ヤマトン健康ポイントカードの応募枚数			単位	枚
		内容説明	応募されたヤマトン健康ポイントカードの総数				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	16, 500	16, 500	16, 500	
			実 績	13, 903	10, 104	— — —	
	活動指標 3	名称	ヤマトン健康ポイント協力認定団体数			単位	団体
		内容説明	ヤマトン健康ポイント協力認定団体として登録した団体の数				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	100	110	120	
			実 績	105	114	— — —	
課 題							
多くの市民が参加しやすく、継続して取り組めるよう、事業開始以降、様々な見直しを図ってきましたが、今後も引き続き、参加者のニーズ把握に努め、必要に応じて事業の見直しをしていく必要があります。							
	活動指標 4	名称	ヤマトン健康ポイントカードの応募人数			単位	人
		内容説明	ヤマトン健康ポイントカードを応募した市民の実人数				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	2, 900	2, 900	2, 900	
			実 績	2, 442	2, 162	— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・対象事業の拡大等、健康づくりの取組としてインセンティブの提供を行います。 ・応募方法などポイントカードへの表記を分かりやすく工夫し、事業参加者の継続・拡大につなげていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	多くの市民が健康づくりに取り組むことを推進するため、そのきっかけを提供し、習慣化を促すことに関して、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	抽選回数の変更期のため算出対象月が異なりましたが、実質の応募枚数及び応募人数は微増しました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	現在の手段・手法を維持していくために必要最低限の事業費及び人件費で行っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	健康づくりのきっかけや習慣化支援の促進を目指した事業であるため、市民への負担を求めています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまと、ホームページ、市内16ヶ所に設置している応募ボックスを活用した情報提供や参加者を対象としたアンケートの実施など、社会的配慮を行いました。

事務事業名	歩く健康づくり事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	健康づくり推進課	健康施策推進係	青木 正人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち		
	施策分野		健康づくり・健康増進		
	めざす姿		一人ひとりに健康づくりが定着し、元気で暮らしている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成29年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	701	418	756
	人件費	7,306	7,229	7,229
目 的	総事業費	8,007	7,647	7,985
歩くことによる健康づくりを行うことで、市民の健康増進及び介護予防等の推進を図り、いつまでもみんなが元気でいられるまちを目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・市民に歩くことを意識付けし、歩くことの効用について、普及啓発を図ります。 ・歩くことによる健康づくりの普及定着を図るため、イベントを開催します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		67
		一般財源		689
		合 計		756

活動指標1	名称	やまとウォーキンピック参加者数			単位	人
	内容説明	やまとウォーキンピックに参加した人数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	4,000	1,500	800	
		実 績	1,570	765	――	
活動指標2	名称	普及啓発のためのイベント回数			単位	回
	内容説明	歩く健康づくりに係るイベントの回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	10	10	8	
		実 績	9	8	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・やまとウォーキンピックについて、参加部門等の見直しを行いつつ、より多くの市民に歩くことによる健康づくりの普及啓発を図ります。 ・歩行姿勢測定システムを活用したセミナーの開催方法を工夫し、質の高い歩行への向上を目指します。					